



一目でわかる建設業データ

数字でみる公共工事

◇ ブロック別保証取扱高（請負金額、2025年4月～2025年9月累計）

＜ブロック別保証取扱高の増減＞

■ 増減額

◆ 伸び率



○請負金額9月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	936,181	9.0%	59,197	6.8%
東北	994,735	9.5%	51,522	5.5%
関東	2,965,693	28.4%	476,149	19.1%
北陸	691,619	6.6%	103,954	17.7%
中部	1,454,701	13.9%	155,419	12.0%
近畿	1,237,676	11.8%	-33,992	-2.7%
中国	564,796	5.4%	-37,239	-6.2%
四国	375,093	3.6%	26,393	7.6%
九州	1,239,328	11.8%	65,742	5.6%
全国	10,459,827	100.0%	867,146	9.0%

北海道の建設業景況調査（2025年度第2回・7月～9月）

◇ 調査の概要

＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2025年度第2回の回答企業数は235社（調査対象247社、有効回答率95.1%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	119	3億円未満	31
建築	23	10億円未満	61
土木・建築	62	30億円未満	96
設備	31	30億円以上	47
合計	235	合計	235

＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サベイインデックス=景況判断指数）です。

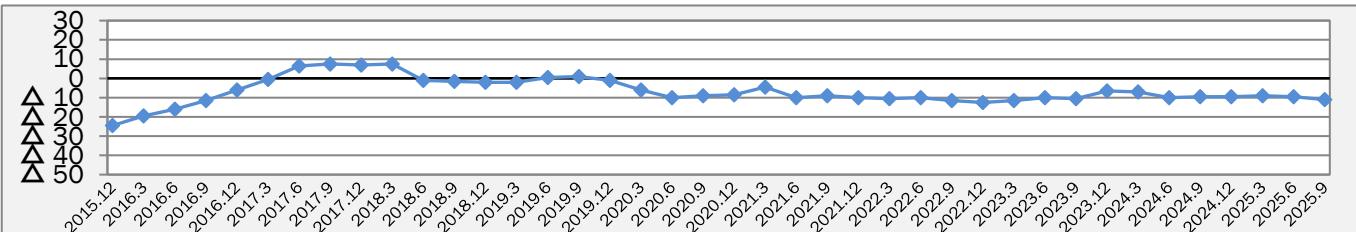
＜B.S.I.の求め方＞

景況調査の集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

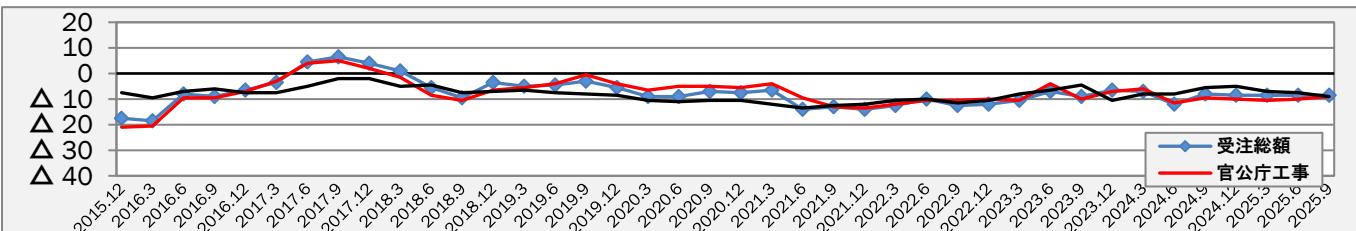
B.S.I. = ([良い・やや良い]と回答した企業割合 - [悪い・やや悪い]と回答した企業割合) × 1/2

◇B.S.I. (ビジネス・サービス・インデックス=景況判断指数) の推移

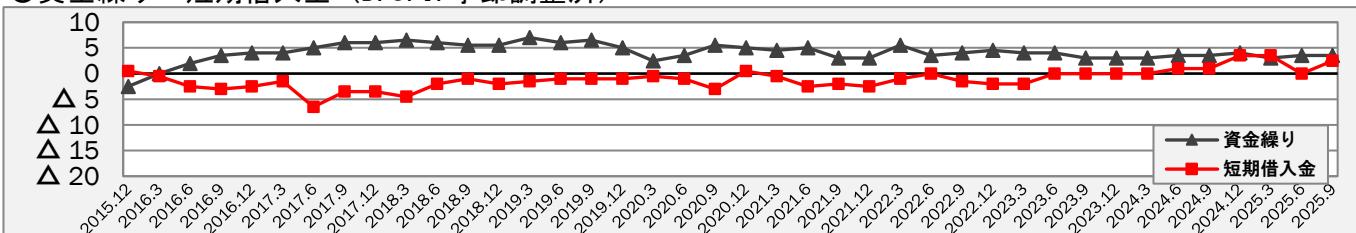
○地元建設業界の景気 (B. S. I. 季節調整済)



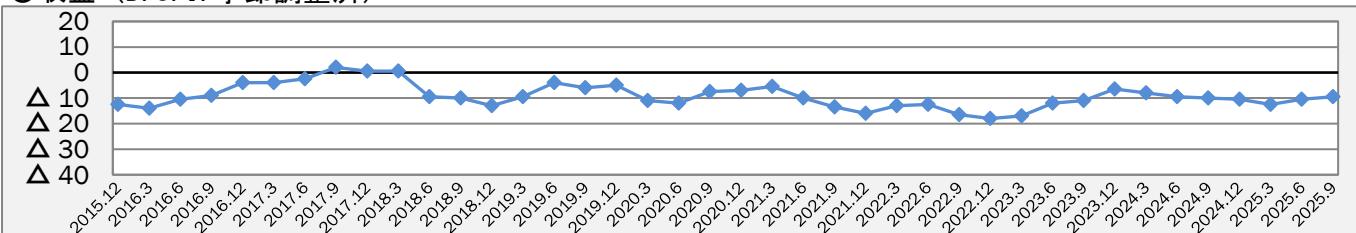
○受注 (B. S. I. 季節調整済)



○資金繰り・短期借入金 (B. S. I. 季節調整済)



○収益 (B. S. I. 季節調整済)



◇建設関連政策の動向

10月21日 高市内閣成立

自民党の高市早苗総裁は21日、第104代首相に指名された。女性の首相就任は初めて。

12月12日 改正建設業法・入契法全面施行

著しく低い労務費の見積もり・契約を禁止する措置が発効。「労務費に関する基準(標準労務費)」をベースとした価格交渉が求められることとなった。

12月16日 2025年度補正予算成立

補正予算に盛り込まれた公共事業費は2兆6,148億円と前年度を11.2%上回った。国土強靭化実施中期計画の初年度分公共事業費には1兆5,500億円が充てられた。

12月26日 2026年度予算案成立

一般会計の歳出総額は122兆3,092億円。前年から7兆円以上増加し2年連続で過去最大を更新した。公共事業関係費は前年当初予算から220億円増の6兆1,078億円でほぼ横ばいとなつた。

新年を迎える世界の動きが目まぐるしい。ベネズエラ大統領の拘束、イランの反政府デモ、グリーンランドの領有問題等々。こうした動きの背景には石油やレアアース(希土類)などの資源があると言われており、資源の権益を巡る観点から解説する報道も多い。

AIの進化とともに半導体製造技術や巨大データセンターの存在が重要視され、エネルギーや希土類・銅などそれらを支える資源の獲得を巡り様々な軋轢が生じているのだとも思う。加えて世界的なDX化の進展の中で年々その重要性を増している資源が「淡水」であろう。半導体製造には大量の「超純水」が必要で、データセンターの冷却にも大量の水が必要。また希土類や銅の精錬にも大量の淡水を要する。こうした施設の設置は水の制約の影響を大きく受けることになる。

資源を巡る世界的な動きは、今後我が国の中でも一人当たりの水資源賦存量が突出して多い北海道に様々な影響を与えることになるのではないか。アメリカではテキサス州などIT先進州の地下水の水位が年々低下していると言われ、インドでもデカン高原中部の地下水賦存量が同様の状況にあると言われている。

北海道の淡水は、DX化を支える資源として今後ますますその貴重性を高めると思うが、同時に淡水は人々の生活や食料生産にとって重要な資源であり、かつ自然界を循環するものだ。水を巡るインフラの整備は21世紀の北海道にとって、極めて重要でかけがえのない貴重な資本投資なのだと思う。(H. S)